市民税・県民税の定額減税に関してよくあるご質問

Q1 定額減税の対象はどのような人が対象ですか？

A1 令和6年度（令和5年分）の合計所得金額が1,805万円以下で、市民税・県民税の所得割額が課税される方です。対象とならないのは、令和6年度の市民税・県民税が非課税である場合、令和6年度の市民税・県民税が均等割及び森林環境税のみ課税される方です。

Q2 令和5年中に収入がないため、令和6年度の市民税・県民税は非課税ですが、定額減税は適用されるのですか？

A2 定額減税は適用されません。定額減税の対象者は令和6年度の市民税・県民税の所得割額が課税される方です。

Q3 定額減税額はいくらですか？

A3 ①納税義務者本人 1万円

②控除対象配偶者（国内居住者に限る） 1万円

③扶養親族（国内居住者に限る） 1人につき1万円

①②③の金額の合計額を納税義務者本人の市民税・県民税から控除します。ただし①②③の合計額が市民税・県民税の所得割の額を超える場合は、その所得割の額が減税の限度額となります。①②③の合計額のうち限度額を超えた金額（減税しきれない金額）については調整給付の対象となります。

Q4 私は4人家族で妻と子2人を扶養していますが、市民税・県民税の定額減税額はいくらになりますか？

A4 市民税・県民税の定額減税額の計算方法は、本人は1万円、控除対象配偶者または扶養親族1人につき1万円なので、本人、妻、子2人の場合、定額減税額は1万円+3人×1万円=4万円となります。ただし、扶養している方（控除対象配偶者または扶養親族）が国外居住親族（留学生など）の場合は定額減税の計算対象になりません。

Q5 控除対象配偶者及び扶養親族とは何ですか？

A5 控除対象配偶者とは、同一生計配偶者（納税義務者本人と生計を一にする配偶者で前年の合計所得金額が48万円以下の方）のうち、納税義務者本人の前年の合計所得金額が1,000万円以下の場合の配偶者を

指します。また、扶養親族とは、納税義務者本人と生計を一にする親族で前年の合計所得金額が48万円以下の方を指します。

Q6 市民税・県民税の定額減税の適用を受けるために必要な手続きはありますか？

A6 必要ありません。確定申告書、市民税・県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の税情報から定額減税額を算出し、減税後の税額を通知しています。

Q7 令和6年2月に子供が生まれましたが、定額減税の対象となりますか？

A7 定額減税の対象にはなりません。定額減税額は令和6年度の市民税・県民税の扶養親族の人数（令和5年12月31日時点）を基に算定します。そのため、令和6年2月に生まれた子供の場合は令和6年度の市県民税の扶養親族とならないため定額減税の対象とはなりません。

Q8 令和6年中に扶養親族が追加になりましたが、定額減税は追加で加算されますか？

A8 加算対象にはなりません。令和6年中の扶養親族の追加は令和6年度の市民税・県民税に影響を及ぼさないため、定額減税の加算対象にはなりません。定額減税額は令和6年度の市民税・県民税の扶養親族の人数を基に加算額を算定します。

Q9 なぜ扶養親族である国外居住親族が定額減税の加算対象にならないのですか？

A9 今回の定額減税は国内におけるデフレ脱却のための一時的な措置であるため、その対象者についても国内に住所を有する者に限定することとされています。

Q10 令和6年の年の途中で高崎市に転入してきましたが、定額減税はどうなりますか？

A10 定額減税は令和6年度の市民税・県民税を課税する（原則として令和6年1月1日に住所のある）自治体で計算が行われます。

Q11 16歳未満の扶養親族も定額減税の加算対象に含まれますか？

A11 加算対象に含まれます。

Q12 高崎市に事業所を所有しており市民税・県民税の均等割のみが課税されていますが、定額減税の対象になりますか？

A12 定額減税の対象とはなりません。定額減税は事務所・事業所・家屋敷にかかる課税の対象者は除くこととなっています。

Q13 令和5年中に休職しており、収入がなく税金がかからない場合はどうなりますか？

A13 定額減税の対象にはなりません。定額減税は令和6年度の市民税・県民税の所得割が発生する方が対象となります。なお、収入がなく、誰かの扶養になっている場合は、定額減税の対象となる扶養者の定額減税額に加算されています。

Q14 令和6年度の市民税・県民税が非課税である場合、その定額減税分が持ち越されて令和7年度に適用されますか？

A14 令和7年度の定額減税の対象にはなりません。定額減税は令和6年度の市民税・県民税の所得割額が発生する方が対象となり、翌年へと持ち越すことは想定されていません。なお、誰かの扶養親族になっている場合は、定額減税の対象となる扶養者の定額減税額に加算されています。

Q15 定額減税額はどのように確認すればよいですか？

A15 定額減税額は、令和6年度の「納税通知書」または「税額通知書」において確認することができます。

Q16 定額減税額は還付（振り込み）されないのですか？

A16 定額減税額は還付（振り込み）されません。税額から控除する方法で実施されます。定額減税額が所得割額から引ききれなかった場合については調整給付金として支給されます。調整給付の対象となる人には別途、高崎市（社会福祉課）より7月頃お知らせする予定です。

Q17 定額減税額が所得割額から引ききれなかった場合はどうなりますか？

A17 定額減税額が所得割額から引ききれなかった場合は、調整給付が行われます。調整給付金の対象となる人には別途、高崎市（社会福祉課）より7月頃お知らせする予定です。

Q18 自分はサラリーマンで給与所得のみですが、どのように定額減税が反映されるのですか？

A18 給与から市民税・県民税・森林環境税が差し引かれる方（特別徴収）の場合は、令和6年6月は差し引かれず、定額減税の額を控除した後の額を令和6年7月から令和7年5月までの11回に分けて差し引かれます。

Q19 自営業者で営業所得のみですが、定額減税はどのように反映するのですか？

A19 納付書又は口座振替で納税される自営業者（普通徴収）の場合、令和6年度第1期分の納付額から定額減税額を控除します。なお、第1期分で控除しきれない場合は、第2期分以降の税額から順次控除します。

Q20 現在、年金受給者で前年中は年金所得のみですが、どのように定額減税が反映されるのですか？

A20 年金から市民税・県民税・森林環境税が差し引かれる方（年金特別徴収）の場合は、原則として令和6年10月分の年金特別徴収税額から定額減税が順次行われます。なお、10月分より控除してもなお控除しきれない部分の金額は、12月分以降の年金特別徴収税額から、順次控除します。

Q21 扶養している「控除対象配偶者以外の同一生計配偶者」の定額減税はどのように行われますか？

A21 「控除対象配偶者以外の同一生計配偶者」に係る定額減税は、令和7年度の市民税・県民税において実施されます。

Q22 合計所得金額が1,000万円を超える場合に、同一生計配偶者の減税額が令和7年度の所得割額から控除されるのはなぜですか？

A22 令和5年12月31日時点の「控除対象配偶者以外の同一生計配偶者」の情報は、納税義務者からの申告がない限り捕捉できないため、令和6年度の市民税・県民税において全ての対象者を把握して定額減税を実施することは、実務上困難であるためです。

Q23 令和7年度に定額減税が実施されるのはどのような場合ですか？

A23 令和7年度の市民税・県民税において「扶養親族として控除対象配偶者を除く同一生計配偶者（国外居住者を除く。）を有する納税義務者」に限り実施します。

Q24 定額減税はふるさと納税の限度額の算出に影響はありますか？

A24 定額減税の影響はありません。ふるさと納税の限度額の算定の基礎となる令和6年度の市民税・県民税の所得割額は、定額減税前の所得割額です。

Q25 後日、所得金額を増額したり、扶養の人数を減少させる申告をした場合、定額減税はどうなりますか？

A25 通常の税額変更と同様に、定額減税額が減少し所得割額が増加した場合には、追加課税となります。また、定額減税額が増加し所得割額が減少した場合には、残りの納期限において税額を変更することとなります。

Q26 配偶者特別控除の適用対象である配偶者は定額減税の加算対象となりますか？

A26 定額減税の加算対象とはなりません。

Q27 退職手当に対する課税される市民税・県民税は定額減税の対象ですか？

A27 定額減税の対象にはなりません。現年分離課税の対象となる退職手当に対する市民税・県民税は定額減税の対象にはなりません。他の税額控除と同様の扱いです。

Q28 配当割額控除や株式等譲渡所得割額控除により、市民税・県民税の所得割が0円となった場合は定額減税の対象となるのですか？

A28 定額減税の対象とはなりません。

Q29 確定申告や年末調整で扶養者の申告が漏れており、定額減税の対象から外れていることがわかりました。どのような手続きが必要ですか？

A29 「令和6年度市民税・県民税申告書」に扶養親族を記入の上、市民税課へ郵送してください。郵送時期により、定額減税の反映時期が異なります。

Q30 会社の労務担当者ですが、今回の市民税・県民税の定額減税において会社（特別徴収義務者）として何か個別の手続きは必要ですか？

A30 特別な手続きは必要ありません。定額減税額は高崎市が保有する税情報（確定申告書、市民税・県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等）を基に算定のうえ、税額通知書を作成し送付します。

Q31 会社の労務担当者です。令和6年度の特別徴収において、給与から徴収すべき6月分の税額が0円の方と、そうでない方がいるのはなぜですか？

A31 定額減税が適用される方は6月分が0円、適用されない方は6月分が通常どおり発生します。

Q32 会社の労務担当者ですが、定額減税に係る給与等の源泉徴収事務について知りたいのですが？

A32 所得税については国税であるため、制度の詳細は国税庁ウェブサイトをご確認いただくか、税務署へお問合せください。

国税庁ホームページ「定額減税特設サイト」はこちら↓

<https://www.nta.go.jp/users/gensen/teigakugenzei/index.htm>

Q33 所得税の定額減税について知りたいのですが？

A33 所得税については国税であるため、制度の詳細は国税庁ウェブサイトをご確認いただくか、税務署へお問合せください。

国税庁ホームページ「定額減税特設サイト」はこちら↓

<https://www.nta.go.jp/users/gensen/teigakugenzei/index.htm>

Q34 令和6年度の市民税・県民税が課税されない非課税なのですが、何か制度の適用はありますか？

A34 令和5年度の課税世帯が令和6年度の非課税世帯（世帯全員が非課税）になった場合に、1世帯当たり10万円が給付されます。対象となる方には、別途、高崎市（社会福祉課）より6月末頃お知らせする予定です。

Q35 令和6年度の市民税・県民税は均等割しか課税されないのですが、何か制度の適用はありますか？

A35 令和5年度の課税世帯が令和6年度の均等割のみ課税世帯（世帯全員が所得割が非課税）になった場合に、1世帯当たり10万円が給付されます。対象となる方には、別途、高崎市（社会福祉課）より6月末頃お知らせする予定です。